

平成25年度

単位施策評価表

所属 22200000

保健福祉部 生活福祉課

施策	4206 低所得者の自立支援の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
単位施策目的	生活保護制度の適正な実施及び自立に向けた取り組みの推進、就労支援の推進、経済的理由により就学が困難な者に対する学資の貸付等を図ります。							
成果指標	①生活保護廃止(自立)世帯数 ②経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数							
目標達成状況	成果指標1 [世帯]	予定	70.00	75.00	80.00	85.00	90.00	
		実績	68.00					
	成果指標2 [人]	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00					
	成果指標3 [ ]	単位コスト						
		予定						
		実績						
	成果指標4 [ ]	単位コスト						
		予定						
		実績						
トータルコスト (千円)	予定	2,252,197			0	0		
	実績	2,105,444			0	0		
内部評価	貢献度	上位施策の目的である地域で支え合い助け合うことのできる環境を整えるため、本単位施策の実現に向けての貢献度は高い。						
	達成状況	成果指標の自立による生活保護廃止世帯数は僅かながら未達成の状況である。						
	課題	要支援者のニーズを把握し、自立した生活へと結びつける工夫が必要であると思慮される。						
	取組方針	ハローワーク等他の機関との連携を強化して要支援者のニーズを把握することにより、就労の安定化を図り、自立した生活へと結びつける。						
外部評価	<p>生活保護の認定にあたっては、慎重な対応と判定が大切であり、目標達成に注力するだけでなく、真に援助が必要な人と必要としない人の見極めを公平公正な立場に立って実施する必要がある。</p> <p>社会福祉協議会が実施する生活困窮者への生活支援については、行政と社会福祉協議会との情報の共有化の促進と連携の重要性を認識し、生活保護に至る前の生活困窮者への相談支援に対して、社会福祉協議会と行政及び地域の実情に精通する民生委員などとの積極的な連携を望む。</p> <p>生活保護に対する情報提供が不十分であるので、生活保護に対する知識と現状を市民に周知し、生活保護に対する正しい理解を得ることが重要である。</p>							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	220101	行旅死病人救助費				1,048	100	
	220201	生活保護運営対策事業費				10,721	100	
	220501	生活保護費支給費				2,052,057	100	
	223101	奨学基金繰出金				14,000	100	
	223301	入学資金融資預託、利子補給補助事業費				5,839	100	
	604601	国県支出金返還金(介護保険課)				2,227	100	
	663001	合併に伴う生活保護システム統合委託費				2,325	100	
	220301	生活保護適正実施推進事業費				9,640	80	
	220601	住宅手当緊急特別措置事業費				0	0	
700701	生活困窮者自立支援事業費					0		



事業

様式 1

栃木市専務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	030301	予算コード	220301	事業区分	01	経常的専業	新規/その他	2	その他		基本施策	単位施策
事業名	生活保護適正実施推進事業費													
担当部署	保健福祉部 生活福祉課 生活福祉担当 佐山美枝													
担当人数	1名													
事業の性質	1 法定受託事務 根拠法令等 生活保護法													

事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までの、種(仰)を、どういふ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入)                  生活保護受給者の自立支援プログラム策定実施事業及び適正化推進事業に伴う経費</p> <p>達成目標                  0805</p> <p>成果                  ①生活保護禁止(自立)世帯数                  ②経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数</p>											
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

単位:千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
回費支出金	2,652	2,359
県支出金	0	1,987
地方債	0	0
その他補助	0	0
一般財源	3,249	3,044
事業費 a	5,901	7,390
人件費 b	2,250	2,250
減価償却費 c		
総事業費 a+b+c	8,151	9,640
結果指標 1	9.03	9.26
結果指標 2	962.00	998.00

事業費・指標の推移	平成24年度	平成25年度
事業の内容	<p>・被保護者の就労についての相談・援助を行う。                  ・診療報酬の明細書の内容点検を、外部専門業者に委託し医療扶助の適正な支給を行う。                  ・被保護者世帯の収入・資産等の状況を的確に把握し、適切な保護費を決定する。                  ・職員の資質向上のため、外部研修会の参加を行う。(社会福祉士専資格認定通信講座 講4名)</p>	<p>・被保護者の就労について、専門的に相談・援助を行う。(就労支援相談員を雇用)                  ・診療報酬の明細書の内容点検を、外部専門業者に委託し医療扶助の適正な支給を行う。                  ・被保護者世帯の収入・資産等の状況を的確に把握し、適切な保護費を決定する。                  ・職員の資質向上のため、外部研修会の参加を行う。(社会福祉士専資格認定通信講座 講4名)</p>

指標名	算出方法	単位				
保護率	市民千人当たりの被保護者の割合 H25目標数値:9.92	%				
被保護世帯数	月間被保護世帯数 H25目標数値:1,020	世帯				
事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
	妥当	無	適正	有効	無	有

事業改善計画  
 (改善内容とその効果を具体的に記入)  
 自立に結びつけるため、ハローワークと連携するとともに、就労相談回数を増やしていく。

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目 100103	予算科目コード 223101	事業区分 02	政策的事業 新規/その他 2	その他	基本施策	単位施策
事業名	奨学金繰出金						総合的な福祉の構築	低所得者の自立支援の充実
担当課	教育委員会	教育総務課	教育総務担当	教育総務チーム	担当者 田名綱秀子			
係・担当者	2	自治事務	根拠法令等	市奨学金条例			事業期間 H18 ~ H29	年度 平成26年度 平成27年度
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	市奨学金条例			事業期間 H18 ~ H29	年度 平成26年度 平成27年度
事業の概要	奨学金への貸付額 高校生・専修生 (専門課程) 月額 12,000円 大学生・専修生 (専門課程) 自宅 月額 25,000円 自宅外 " 30,000円		達成目標	①生活保護廃止(自立)世帯数 ②経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数	平成23年度 6,000千円 平成24年度 3,000千円 平成25年度 5,000千円	全体事業費 (人件費除) 5,000千円	5,000千円	

単位:千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算額	平成24年度	平成25年度
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
地方債	0	0		
その他特財	1,900	1,500	奨学金貸付者 高校生 6人 大学生 2人 専修学校(専門課程) 4人	8人 20人 4人
一般財源	3,000	5,000		
事業費 a	4,900	6,500		
人件費 b	7,500	7,500		
減価償却費 c				
総事業費 a+b+c	12,400	14,000		
結果指標 1	85,972.00	92,772.00		
結果指標 2	13,596.00	8,754.00		

指標名	算出方法	単位	事業の事後評価
繰出高	繰出額累計額 ÷ 25目標数値 5,000,000円	千円	妥当性 妥当
貸付金額	基金からの奨学金貸付額 ÷ 25目標数値 11,208,000円	千円	受益者負担 適正
			コスト削減の余地 無
			上位貢献度 有効
			類似事業の有無 無
			成果向上の余地 有

(改善内容とその効果を具体的に記入)

基金を充実し、随時の貸付等、借入希望者に対し、柔軟な対応ができるようにする。この平成25年度の採用者数は、高校生5名、大学生5名、専修生2名、専門課程の高校生2名、大学生5名であった。引き続き、広報とちぎや市ホームページへの掲載、市内及び近隣市の中学校、高等学校等への周知を行っていく。